

Social SCM 総括役員メッセージ



執行役員 SCM総括
藤掛 博幸

「先のSCM」を通じ、お客さま、市場の要求に タイムリーに応えるサプライチェーンを構築します

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やそれに伴う世界各地でのロックダウン、半導体をはじめとした部材の逼迫など、種々の問題が発生しました。そうした状況下でも生産リスクを限りなく抑え込めたのは、きめ細かな納期調整や代替品の積極採用、生産計画の最適化に注力してきた結果です。そしてなにより、当社の取り組みに協力していただいた取引先さまとのパートナーシップの成果だと感謝しています。一方、納期確保を優先したために計画未達となった棚卸削減と標準原価低減を2022年度の重点課題として取り組んでいきます。

サプライチェーンにおける社会的責任に対するリスク回避の取り組みも不可欠です。アンリツグループでは、国内・海外の取引先さまにCSR調達アンケートを実施し、人権・労働・安全衛生・環境・公正取引等におけるリスクの早期発見に努めています。人権問題は特に重視し、取引先さまに、人権尊重や強制労働・人身売買・児童労働の禁止をお願いし、同意していただいています。人権デューデリジェンスも実施しており、2021年度は国内2社、

海外4社の取引先で実施し、重大リスクがないことを確認しました。

アンリツは、「極めるSCM(サプライチェーンマネジメント)」をテーマに、グループ全体の調達・製造・サービスの統合を進めています。2021年度からグループの一員となった(株)高砂製作所も含めて開発・生産拠点の協調を図り、「ワン・ファクトリー」として機能させることで、付加価値の高い製品・サービスの提供、お客さまの事業発展と利益最大化を図ることに注力してきました。

2022年度は、このテーマをさらに一歩進めて、お客さま、市場の要求に柔軟に対応できるよう“先を見極め”かつ“先手を打つ”という「先のSCM」に取り組んでいきます。取引先さまをはじめとしたあらゆるステークホルダーと協創・協働しながら、需要変動、自然災害、地政学的影響を見極め先手を打ち、お客さま、市場の要求にタイムリーに応えるサプライチェーンを構築し、通信ネットワークの高度化の実現や安全・安心な食品・医薬品づくりを支える企業としての責任を果たしてまいります。

Social

サプライチェーン
マネジメント社会課題に
対する考え方

大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大により、事業継続リスクが高まっています。また、サプライチェーンの拡大・複雑化にともない、労働問題、人権侵害、環境汚染など、さまざまな問題が生じています。

グローバルに調達活動を展開しているアンリツグループにとって、より良い製品を提供し、継続的に企業活動を進めていく上で、柔軟でグローバルなサプライチェーンマネジメント

体制を構築し、ESG課題にも応える取り組みが必要不可欠です。そのために、国内外の全ての企業に機会を提供し、公平な評価により調達を実施するだけでなく、関係する法律、商習慣、社会規範の遵守、人権の尊重を基本に、取引先さまとのより強固なパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体を通じたマネジメントを行うことが重要であると考えています。

方針

調達活動では、取引先さまをサステナビリティ方針で掲げている社会課題の解決に取り組むためのパートナーとして位置付け、相互の成長につなげていくことが重要であると考えています。取引先さまとの相互信頼に基づいたパートナーシップを構築するために、2005年に「アンリツ資材調達基本方針」を制定し、取引先さまにご理解とご協力をお願いしています。また、「アンリツグループCSR調達ガイドライン」「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」を定めて取引先さまに協力を要請し、現代奴隷法や責任ある鉱物調達への対応を含めた人権、労働・安全衛生、環境、公正取引、倫理などに配慮したサプライチェーンの構築を進めています。

サステナビリティ方針

アンリツ資材調達基本方針

アンリツグループCSR調達ガイドライン

アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン

体制

アンリツは、SCM総括役員のもと、資材調達本部が調達戦略・製造委託戦略・物流戦略の策定および実行を行っています。グループ会社を含むグローバルな資材調達と物流を統括し、アンリツグループの資材調達業務の集中と分散の最適化による柔軟な調達体制を構築しています。

調達拠点である米国、中国、日本では現地調達を基本とする一方、部品採用においては評価基準をグローバルで統一し、各拠点が認定した部品の相互活用を可能にしています。

目標

2021年度～2023年度は、中期経営計画GLP2023で次の目標を掲げて取り組んでいきます。

→ CSR調達調査件数を3年間累積10社以上実施するとともに、対象地域(主にアジア)の拡大を図る。

→ 取引先さまに対して3カ年のプログラムでCSR調達に関わる情報発信、教育活動を行う。これによりアンリツの取り組みを浸透させる。

→ グリーン調達のさらなる推進のため認定取引先比率の向上を図るとともに、環境に関する教育を通じて、アンリツ起点の環境に配慮したサプライチェーンを構築する。

取り組み／活動実績

アンリツグループCSR調達ガイドラインの改訂と運用

2021年9月に、2010年度に制定した「アンリツグループCSR調達ガイドライン」を改訂しました。これは、本ガイドラインが準拠している一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の大幅改訂を踏まえたものです。

従来ガイドラインは主に企業の行動規範に関するものでしたが、改訂版では、サステナビリティに対する要請の高まりを踏まえて充実させ、「第一部：行動規範」「第二部：管理体制」「第三部：付属書」の3部構成となっています。第一部と第二部で企業が遵守すべき項目とその管理方法に関する留意事項をまとめ、付属書にてこれらを解説しています。改訂を機に、日本語、英語に加え、中国語へも対応しました。



アンリツグループ
CSR調達ガイドライン 第四版

CSR調達ガイドラインについては、新たな取引先さまとの取引開始時や取引先さまへの方針説明会で、理解と取り組みをお願いするとともに、CSR調達の推進に協力していただくための「同意書」の提出をお願いしています。

また、取引先さまからの生の声をCSR調達の推進などに生かすため、“声の直行便”ポストを本社地区と郡山事業所の商談室に設けています。今後も取引先さまと一体となり、CSR調達を進めていきます。

WEB アンリツグループCSR調達ガイドライン

サプライチェーン・デューデリジェンス

CSR調達アンケートの実施

アンリツは、新規に取引先さまの口座を開設する際に、信用状況の調査、品質管理・環境管理調査、工場調査などを行っています。既存の取引先さまに向けては、CSR調達ガイドラインへの取り組み状況を確認し、必要に応じて対応を行う目的で、CSR調達アンケートを行っています。このアンケートでは、「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」などの取り組みを自己評価していただいています。近年重要性が高まっているサプライチェーン上の人権については、「強制的な労働の禁止」「児童労働の禁止」「若年労働者への配慮」「労働時間への配慮」「適切な賃金と手当」「非人道的な扱いの禁止」「差別の禁止」「結社の自由、団体交渉権」について確認しています。

2021年度は、新たにPQA事業の取引先さまも加えた418社へCSR調達アンケートを実施し、372社から回答を受領しました（回答率88.9%）。未回答の46社については督促を重ね、2022年度の重点CSR調査対象としています。

回答内容はスコア化し、取引先さまの取り組みレベルを可視化しています。人権に関する設問において、2021年度の取引先さま平均点は、28点満点中26.97点でした。なお、アンケートもガイドラインに合わせ、2021年度からは中国語にも対応しました。

今後も回答内容の確認やアンケート回答件数・回答回収率、回答平均点をモニタリングし、CSR調達の有効性確保に努めます。

デューデリジェンスの実施

アンリツは、CSR調達アンケートへの回答内容の詳細やエビデンスを確認するため、デューデリジェンスを行っています。対象となる企業は、CSR調達アンケートの結果に基づく必要性や取引規模などを踏まえて選定しています。

GLP2023（2021年度から2023年度）では累計10社以上のデューデリジェンスを行うことを目標としています。2021年度は、コロナ禍により見合わせた2020年度の計画も含め、日本・ドイツ・中国・台湾の取引先さま6社で実施しました。いずれの取引先さまも人権・労働、安全衛生について重大なリスクがないことを確認しました。また、これまで実施したCSR調達アンケート、

デューデリジェンスにおいても、コンプライアンスに違反している取引先さまはありません。

2022年度は、国内で3社、海外で3社のデューデリジェンスを予定しています。

手法については、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) のサプライチェーン分科会に参加し、各社と意見交換するなど、その充実を図っています。今後もサプライチェーンのCSR調達の実態把握に取り組み、CSR調達の浸透・改善に努めます。

現代奴隷法への対応

アンリツグループは、2015年制定の「英国現代奴隷法」および2018年に制定された「豪州現代奴隷法」の適用対象となっています。両法令に適応した共通のステートメントを、アンリツ (株)、Anritsu EMEA Ltd (英国)、Anritsu Proprietary Ltd (豪州) のWebサイトで開示するとともに、豪州から求められる所定サイトへの登録を行っています。このステートメントには、アンリツグループの人権尊重に対する取り組みの概要、事業やサプライチェーンの説明、人権に対する方針、人権に関する具体的な活動内容、サプライチェーン・デューデリジェンスのプロセスとサプライチェーンのリスク評価、国内外アンリツグループ社員に対する啓発・研修などについて記載しています。

これまでの活動では、現代奴隷に関して問題のある行為や取引先さまはありませんでした。今後も、事業やサプライチェーンにおける現代奴隷のリスクの評価をさら

に強化し、対処するために行っている活動の有効性を確認できるよう、継続して取り組んでいきます。

WEB サプライチェーンにおける人権課題への対応

責任ある鉱物調達

アンリツグループは、責任ある鉱物調達に取り組んでいます。この一環として2012年に最終規則が採択された米国金融規制改革法第1502条 (いわゆる紛争鉱物規制) に賛同しました。アンリツ製品に紛争鉱物が含まれることを防ぐため、「アンリツ資材調達基本方針」「アンリツグループCSR調達ガイドライン」において、紛争地域で採取・精錬された鉱物などを使用しない取り組みを進めることを掲げ、取引先さまに趣旨を理解してもらえるよう説明会を開催しています。お客さまからの調査に対しては、ドット・フランク法に則り、米国証券取引所の上場企業さまからの要請に対応し、国内外の取引先さまに調査を依頼して回答しています。

WEB アンリツ資材調達基本方針

WEB アンリツグループCSR調達ガイドライン

グローバル推奨サプライヤ制度

アンリツグループでは「グローバル推奨サプライヤ」制度を設け、グループ全体で共通して取引できる取引先さまを認定しています。調達活動の効率化を図るとともに、取引先さまと開発ロードマップや技術的課題を共有

することで、製品開発のTTM (Time To Market: 商品の市場投入までの時間) 短縮を実現してまいります。これまで12社を認定しています。

コンプライアンスの実践

アンリツは「アンリツグループ企業行動憲章」「アンリツグループ企業行動規範」「アンリツ資材調達基本方針」において、資材調達業務におけるコンプライアンスを定めています。「接待や贈答品を受けない」「取引先さまのインサイダー情報による株式の売買は行わない」などの行動規範の遵守を徹底し、公正かつ透明性のある取引を行っています。

WEB アンリツグループ企業行動憲章

WEB アンリツグループ行動規範

WEB アンリツ資材調達基本方針

購買担当者の教育

資材部門に配属された新入社員や異動してきた社員には、CSR調達ガイドラインなどを用いてCSR調達活動全般に関する教育を行っています。また、SDGs、現代奴隷法、下請法、ISO 9001などをテーマにしたeラーニングや、人権・労働に関するケーススタディについて職場やチームで意見交換を行い、CSR調達活動への理解や意識向上を図っています。

サプライチェーンBCP

取引先さま情報データベースの構築・活用

自然災害などで取引先さまの事業が停止するリスクに対しては、早期の情報収集と事前の備えにより適確な初動を行うことをBCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)の基本としています。

自社で構築した取引先さまの製造・倉庫拠点情報のデータベースを活用して影響を受けそうな取引先さまを推定し、各種メディアや取引先さまからの情報収集を通じてリスクの特定と最小化を図り、安定調達を確実にしています。2021年10月にはデータベースを拡充しました。取引先さまの生産アイテムごとの拠点情報を盛り込むとともに、地図情報と連動を図るなど、BCP活動の早期展開につなげています。

BCP活動の実績

2021年度は8件のBCP活動を行いました。新型コロナウイルス、地震・台風などの自然災害に加え、世界的な半導体不足の影響を受けましたが、取引先さまと密接なコミュニケーションを図り、生産調整の実施、20機種・300品目の部品の代替品への変更を行うなど、影響を最小限にとどめる取り組みに注力しました。今後も引き続き、データベース拡充、事前準備の充実など、活動を強化していきます。

与信管理

アンリツは、取引先さまの与信情報の変化をいち早

く察知し、転注や取引終了を事前に実施することで安定調達を継続できるよう与信管理を充実させています。2021年度はPQA事業の取引先さまを新たな対象に加えました。倒産リスクが高いと判断した取引先さまについては、企業情報レポートを入手するなど監視を強化するとともに、転注先の検討も行っています。また、米国拠点においても取引先さまの与信管理を行っており、被害を未然に防ぐ取り組みを強化するなど安定調達に注力しています。

グリーン調達ガイドラインの運用

アンリツグループでは、取引先さまとともに環境に配慮した製品づくりを推進するために、1999年度に「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した部品や材料を優先的に調達するグリーン調達を実施してきました。2016年度から「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に改め、生産拠点のある海外アンリツグループとグリーン調達の共通化を行っています。RoHS指令やREACH規則など、欧州を中心に世界的に広がりを見せる化学物質規制に対しては随時ガイドラインの見直しを行い、取引先さまとともに徹底を図っています。

WEB アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン

環境パートナー企業認定制度

アンリツは、2001年度にグリーン調達を推進するた

め「環境パートナー企業認定制度」を創設しました。取引先さまの環境への取り組みを評価し、優良な取引先さまを認定しています。2019年9月からは、製品含有化学物質管理に焦点を当てた評価に変更しました。チェックシートにより管理状況を上位からA, B, Cの三段階で評価し、AおよびBランクの取引先さまを環境パートナー企業と認定しています。改善の余地のある取引先さまには、情報提供や管理手法のアドバイスを行うなど、レベルアップを支援しています。

2022年5月時点のパートナー企業認定数は226社です。2021年同時期の203社から増加しており、支援活動の成果であると認識しています。

環境パートナー制度ランク

Aランク	管理を確実にしている	
Bランク	基本的要件を満たしている	サポート/改善を実施
Cランク	確実に管理するシステムが無い	

取引先さま製品展示会

アンリツは、毎年取引先さまの製品や技術をエンジニアに紹介し、情報交換を行う製品展示会を開催しています。2021年度も前年度に引き続き、オンライン方式の「Anritsu Online Exhibition」を2回にわたり延べ3週間開催し、計45社の取引先さまに出展いただきました。最新技



Anritsu Online Exhibition

術紹介を行うウェビナーを計11回開催し、取引先さまとのコミュニケーションの場にすることができました。2022年度は対面形式・オンライン形式の併用による製品展示会を企画予定です。

取引先さま懇親会

アンリツは毎年1月に、取引先さまを招いて懇親会を開催しています。2021年度も新型コロナウイルス感染予防対策のためオンラインで実施し、2022年1月にアンリツグループに加わった(株)高砂製作所の取引先さまも含めた179社、421名の皆さまにお集まりいただきました。本会では毎回、グループCEO、主要事業グループのプレジデントが事業方針や取り組みなどを説明するとともに、資材調達本部長が調達方針の共有、CSR調達、CO₂排出量削減のお願いなどを行っています。取引先さまの表彰も行い、品質・納期・価格全てに優れた10社の取引先さまに感謝の意を伝えました。表彰に際しては、その理由も合わせて発表し、共有を図っています。また取引先さまにもプレゼンテーションを行っていただきました。

パートナーQU(Quality Up)提案活動を推進

取引先さまとのコミュニケーションツールとして、アンリツに対する改善案や要望点、ご意見などを提案いただく「パートナーQU(Quality Up)活動」を推進しています。調達に限らず、営業・技術・製造・サービス・安全衛生・環境・CSRなど幅広い分野での提案を受け付け

ており、業務改善に役立てています。

コラボレーションルームの設置

アンリツの開発エンジニアと取引先さまとのコミュニケーションを一層活性化させ、新たなソリューションを生み出す場として、社内に複数のコラボレーションルームを開設しています。メーカー・代理店のセールスエンジニアが日替わりで駐在し、開発推進に大いに役立っています。現在はコロナ禍により使用を停止し、オンライン会議によるコミュニケーションの充実を図っています。